

2013年
11月1日

No.176

さざなみ

〒520-2141

大津市大江6丁目23-24

浦谷貞子 気付

さざなみネット

(金融労連・全国金融産業労働組合滋賀分会)

TEL・FAX 077-545-5154

近畿地協第8回定期大会

金融再編・消費税増税は中小企業に大きな影響 今こそ地域金融機関の役割発揮を

10月26日、金融労連近畿地協第8回定期大会が、京都市ホテル然林房で開かれ、来賓・代議員・役員34人（委任状5人含む）が集まりました。さざなみネットからは山崎書記長が参加しました。

大会は「近畿地協第8回定期大会日程」（下記）のとおり行われ、岡野議長は、安倍内閣が特定秘密保護法案を閣議決定したことを受け、「これはすべての国民に関連する法律であり、もの言わない国民にし、アメリカと一緒に戦争する国に突き進むもの」と危険な本質を指摘しました。また、金融再編の問題では「リストラを進め大型化し中小零細企業を置き去りにする懸念がある。加えて消費税増税がされると、今まで頑張ってきた企業やお店が成り行かなくなる。今こそ本来の地域金融機関の役割を果たすべきである。金融労連が社会的に影響を与えられる組織になって、傘下組織の近畿地協も地域で頑張りみんなの力で盛り上げて行こう」と挨拶しました。

京都総評・京商連・日本共産党・金融労連から情勢をふまえた激励のあいさつを受けた後、議案



挨拶をする岡野議長

が福井事務局長から提案され、単組・支部・分会から7人が発言（項目一部裏面）、さざなみネットからは山崎書記長が裏面のとおりに発言しました。採決の結果全議案とも満場一致で採択されました。

その後、新年度の役員選挙が行われ、次の方々が選任されました。（次頁へ）

近畿地協新役員

（敬称略）

- （議長） 岡野 展子 〈再〉
- （副議長） 車谷 薫 〈再〉 福井 悦雄 〈新〉
- 松島 照男 〈新〉 森 廉始 〈新〉
- （事務局長） 阿部 正巳 〈新〉
- （事務局次長） 伊藤 宗孝 〈再〉

近畿地協第8回定期大会日程

- 議長団選出・大会役員選出
- 議長あいさつ・来賓あいさつ
- 祝電・メッセージ紹介・大会役員報告
- 第1号議案
- たまたかの総括とすすめ方提案
- 討論・採決
- 第2号議案 決算報告・会計監査報告
- 討論・採決
- 第3号議案 予算（案）提案
- 討論・採決
- 役員選挙 資格審査委員会報告
- 投票・投票結果発表
- 新旧役員あいさつ・議長団解任
- 閉会・第1回幹事会・交流会



岩波 美智子さん 画

(前ページから) 新役員を代表して、岡野議長があいさつし、最後に車谷副議長の閉会のあいさつをしました。

発言項目

- 本部の厳しい締め付けにより、就業時間後役席カードでの就労や就労時間の改ざん・ヤミ休日出勤など、時間外労働の不払いの実態が悪質化している。実態を機関紙でみんなに知らせ、団体交渉で追及し是正させた。
- パワハラによる長期休業者が増えている。日常的に連絡や声掛けを続けていきたい。
- 若い組合員が参加したいと思われる組合運営をし、後継者の育成に努力したい。
- 退職後も協力支援体制を取り、現役組合員とともに組合を運営している。
- 不当労働行為が発生した。差別や人権をめぐる銀行と組合の歴史により交渉を進めている。
- 職場と生活アンケートを、多くの非正規の仲間に協力してもらったが、正規の仲間からは少ない。正規の仲間に厳しい職場の情勢を訴え、取り組みたい。



新役員のアいさつ

山崎書記長の発言要旨

長期間の経営分析で職場を分析 対話や経営との交渉に活用

銀行を退職後もうすぐ9年になります。高齢者再雇用の裁判、個人加盟の組合の結成、全国組織への再編成、金融ユニオンへの合同など、取り組んできました。現在、さざなみネット、金融ユニオン、滋賀従組の役員をし、現役では困難なことを協力させてもらっています。

滋賀従組では、秋の定期大会で銀行が公表している決算内容をもとに、長いものは20年余り、短いものでも10年という期間を、23項目にわたり、グラフ42を使って職場の情勢を分析しています。

職場の仲間と対話したり、経営と交渉したりするときに、役立てています。一部ですが申し上げますので、参考にさせていただきたいと思います。

発言では、従業員数・人件費・平均年間給与・自己資本・内部留保・中小企業等に対する貸出金・有価証券・預貸率・金融円滑化の対応状況について、説明しましたが、ここでは平均年間給与と内部留保について掲載します。

- ①平均年間給与は7,077千円となり、前年比125千円(1.8%)増加しましたが、2002年比(7,638千円)比561千円(8.1%)減少しています。

2002年、2009年の人事制度の改悪、臨給の枠削減、長年賃金上げゼロが続いているためです。

デフレ不況が続く中、内需拡大・景気拡大のため賃金の底上げこそが求められています。(グラフ 1)

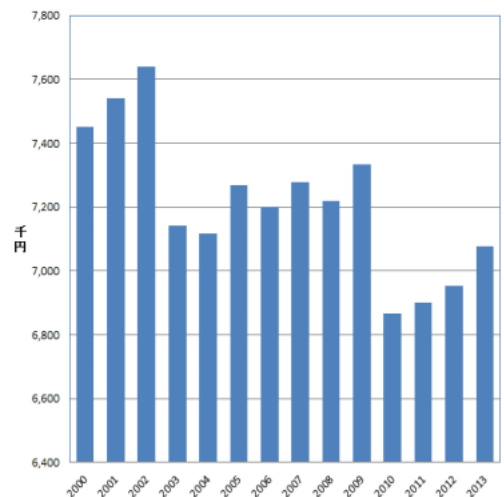
- ②利益剰余金、資本剰余金、退職給付引当金、長期負債性引当金などの合計である内部留保は、2,575億円となり、前年比196億円(8.4%)増加しました。

最高額である2007年(2,622億円)に近づつつあります。

2013年の内部留保額は、嘱託・臨時雇員等を含めた従業員1人あたりは78百万円になり、その0.3%で月1万円、時給100円の賃上げができます。

従業員の賃金・雇用、取引先など社会への還元が求められています。(グラフ 2)

平均年間給与 グラフ 1



内部留保 グラフ 2

